

平成18年 第3回 臨時会

平成18年5月10日に、臨時会が開催され、市長から専決処分の承認6議案、工事請負契約1議案が提案され、すべて原案のとおり承認または可決された。

議案

《専決処分につき承認を求めることについて》

○ 税条例の一部を改正する条例

○ 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

○ 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

○ 平成17年度一般会計補正予算

○ 平成17年度老人保健事業特別会計予算

○ 平成17年度下水道事業特別会計補正予算

《契約》

○ 工事請負契約について（祇王小学校大規模改造工事）

委員会審議内容

各委員会に付託された議案について審議した。

それぞれの内容について主なものを報告します。

総務

● 野州市税条例の一部を改正する条例

問 今回の改正で住民税はどれくらい増えるのか。

答 試算すると市県民税は、6億2900万円ほどの増収となるが、定率減税の廃止による影響額が1億2300万円あり、差引5億円程度の増収になると見込んでいる。

● 平成18年度野州市一般会計補正予算（第1号）中、総務関係

問 篠原駅周辺都市基盤整備事業の構想全体像は。

答 駅舎部分は、平成18年度に基本設計、平成19年度にJRと工事等にかかる協定を締結、その後JRが詳細設計をし、変電所の移転、工事着工、平成23年度中に供用開始したい。

また、周辺整備は、平成18年度にまちづくり事業計画を策定後、平成19年度に駅舎広場の都市計画決定や地元説明、用地確保、平成21年度から駅

務

舎広場・アクセス道路設計に着手し、駅舎の供用開始に間に合うようにしたい。

問 地域国際化協会等先導的施策支援事業助成決定を受けて、国際協会に補助し、作成する生活ガイドブック等の内容は。

答 外国人の生活支援活動として、生活ガイドブックは、スペイン語、ハンガール語、各100冊、シテイマップは、ポルトガル語、中国語、スペイン語、ハンガール語の各500冊を作成する予定である。

【請願】

● 郵政民営化前は県内で53の集配郵便局のうち11、民営化後は20前

後の集配業務廃止を中止し、集配業務の存続を求める請願

○ 集配業務の集約により民間の新たなビジネスチャンスが得られることや、コスト削減につながるなどの意見が出され不採択。



J R 篠原駅

文教福祉

●平成18年度野洲市一般会計補正予算中、文教福祉関係。

問 地域社会福祉事業団の健康いきいきサークルへの補助は単年度だが、今後希望者があれば市の財政措置をするのか。

答 センターの筋力いきいき教室の終了者がサークルを立ち上げたもので補助は毎年あたるものではない。

問 スクールガードの現状は。

答 6月1日現在、342名で、500名を目標。学校長から地域に呼びかけ、県に登録して傷害保険（ボランティア保険）に加入。

問 中幼稚園の預かり園児は67名で一つの保育園規模となる。保育園体制をどう考えているのか。

答 ワーキング会議を立ち上げ2年先を目標に方向を導きたい。朝の受け入れから降園まで同じ先生を基本に検討する。

問 耐震化優先度調査で

市内の学校施設の耐震化計画が変更されるのか。

答 整備計画の基本的な考えは変わらない。

●休日急病診療に関する事務の委託の廃止について

問 野洲市内の小児科日曜診療は野洲病院しかないが、救急体制は万全か。

答 湖南圏域では輪番制（野洲病院、守山市民病院、済生会病院、草津総合病院）で365日24時間体制があり、更に4月から草津総合病院で365日24時間救急ができています。

●工事請負契約について（仮称）野洲市学校給食センター新築工事

問 隣地農地の稲作への日照権に問題はないか。

答 建物は敷地ほぼ中央部に位置しており、支障はない。

問 外溝工事先送りの舗装工はどの部分に入っているのか。

答 舗装工は別途外溝工事で検討していく。

問 稼働までの夏休み中の試食は。

答 8月第2週くらいに食育を考える機会として6200食を考え、新学期の本格稼働に備えたい。

【請願】

教育基本法の「改正」について慎重に審議するように求める請願

○今回の教育基本法の「改正」論議は次回の国会に継続されたことにより、慎重に審議されることなどの意見が出され不採択。



改修の進む祇王小学校

環境経済建設

●平成18年度野洲市一般会計補正予算（土木費）

問 市道市三宅小南線自転車歩行者道整備事業の用地取得条件は。

答 当該事業は、平成11年から平成14年まで実施し、一部用地取得できず工事未済区間があった。今回、用地の協力を得て、当時の単価2万2千円/平米で、22.25平米を取得するもの。

●市有地の交換について

問 鉄塔移設にかかる経緯および高圧送電線の地役権設定の変更は。

答 乙窪工業団地内へイオン(株)の出店計画が確定し、敷地内店舗のレイアウトの関係上、関西電力(株)の鉄塔が支障となることから、イオン(株)の依頼で関西電力(株)が移転を行うものである。そのため、本市所有地と関西電力(株)所有地を等価等積交換する。

また、高圧送電線の地役権設定については、線

下の両側3メートルの余裕幅があり、高圧送電線の市有地敷地内ルートの変更はあるものの、面積に変更はないため、地役権設定の変更手続きは行わない。

【請願】

●請願1号「最低賃金の

引き上げ」を求める請願

不採択

●請願2号「パートタイム労働者・有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇実現」を求める請願

不採択



工業団地内鉄塔